

# アジア好配当株投信

## 運用報告書(全体版)

第31期（決算日2015年1月13日） 第32期（決算日2015年4月10日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年4月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日から2022年4月11日（当初、2017年4月10日）までです。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信 マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額	
		分配	金額	期騰落率	中期騰落率					
	円		円		%	%	%	%	百万円	
23期(2013年1月10日)	8,767		100		21.0	21.2	95.5	—	2.3	50,746
24期(2013年4月10日)	9,569		100		10.3	6.9	94.5	—	2.9	51,901
25期(2013年7月10日)	9,506		100		0.4	△ 4.1	94.5	—	3.3	45,690
26期(2013年10月10日)	9,951		100		5.7	5.7	95.1	—	2.4	43,770
27期(2014年1月10日)	10,294		100		4.5	5.4	95.9	—	1.7	39,919
28期(2014年4月10日)	10,207		100		0.1	2.2	96.0	—	1.8	37,708
29期(2014年7月10日)	10,704		100		5.8	3.5	95.4	—	1.9	37,609
30期(2014年10月10日)	10,945		100		3.2	2.6	95.7	—	1.9	36,617
31期(2015年1月13日)	11,820		100		8.9	9.8	95.5	—	1.9	37,269
32期(2015年4月10日)	12,713		200		9.2	11.7	95.7	—	2.8	38,286

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式	株 式	投 資 信 託
		騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 券 組 入 比 率		
第31期	(期 首) 2014年10月10日	円 10,945	% —	% —	% 95.7	% —	% —	
	10月末	11,070	1.1	2.4	95.5	—	1.9	
	11月末	12,232	11.8	12.0	95.1	—	1.9	
	12月末	12,181	11.3	11.5	95.3	—	1.9	
	(期 末) 2015年1月13日	11,920	8.9	9.8	95.5	—	1.9	
第32期	(期 首) 2015年1月13日	11,820	—	—	95.5	—	1.9	
	1月末	12,156	2.8	2.6	95.2	—	1.9	
	2月末	12,437	5.2	5.0	94.7	—	2.7	
	3月末	12,293	4.0	5.4	94.4	—	2.7	
	(期 末) 2015年4月10日	12,913	9.2	11.7	95.7	—	2.8	

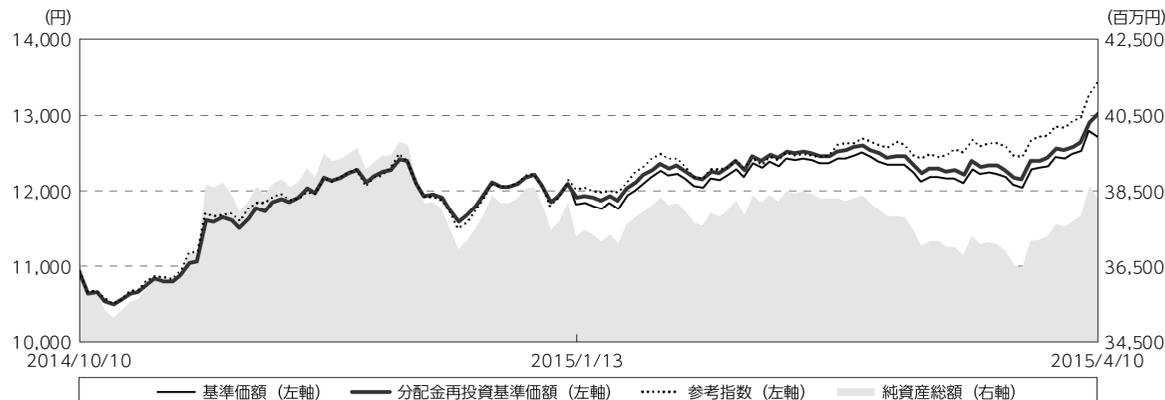
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第31期首：10,945円

第32期末：12,713円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：19.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。作成期首(2014年10月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 欧州景気の減速懸念やIMF(国際通貨基金)による世界経済見通しの下方修正などを受け、世界的な景気の先行き不安が高まったこと
- (上昇) 中国で自由貿易試験区の拡大方針が発表されたこと、上海・香港の両取引所間の相互取引開始への期待が高まったこと、中国人民銀行(中央銀行)による予想外の利下げが好感されたこと、円安が進行したこと
- (下落) 2014年11月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)の低下が懸念されたこと、原油安を背景にエネルギー株が下落したこと、ロシア・ルーブル急落の影響で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の決定や、中国人民銀行による資金供給などが好感されたこと

- (上 昇) 米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国政府のシルクロード経済圏構想の発表などが好感されたことや追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入が活発化したこと

## ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、IMFによる世界経済見通しの下方修正などを受け世界的な景気の先行き不安が高まり、2014年10月中旬にかけて下落基調となりました。その後、中国で自由貿易試験区の拡大方針の発表や11月下旬には中国人民銀行による予想外の利下げが好感され上昇したものの、原油安を背景にロシア・ルーブルが急落し、世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから再び下落に転じました。

2015年1月以降は中国政府の政策期待、インドの緊急利下げ、ECBによる量的金融緩和の決定や中国人民銀行による資金供給などが好感され上昇しました。3月には、中国の全人代（全国人民代表大会）において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ、景気減速が懸念されたことや、米国の早期利上げ観測の台頭などから中旬にかけて下落しました。当作成期末にかけては、米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたことや、中国の追加的な景気刺激策への期待、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入の活発化などを受けて上昇し、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [アジア好配当株投信 マザーファンド]

#### ・当作成期中の主な動き

- (1) 国別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断からシンガポール、タイなどは市場平均と比較して多めに投資しました。一方、韓国、インドなどは少なめとしました。
- (2) 業種につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から、銀行、運輸、電気通信サービスなどを市場平均と比較して高めの保有比率としました。一方、保険、ソフトウェア・サービス、素材などは少なめの保有比率にとどめました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。BANK OF CHINA LTD-H (中国/銀行)、IND & COMM BK OF CHINA-H (中国/銀行)、ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC (台湾/半導体・半導体製造装置)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES (台湾/半導体・半導体製造装置)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。また、オフィスビルなどに投資するREIT(上場不動産投資信託)のFRASERS COMMERCIAL

TRUST（シンガポール）などを保有しました。

②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。

(4) 為替につきましては、為替ヘッジはしていません。

## [アジア好配当株投信]

主要投資対象である「アジア好配当株投信 マザーファンド」受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が22.7%の上昇となったのに対して、基準価額は、19.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

### (主なプラス要因)

①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の運輸株や銀行株などの騰落率が市場平均を上回ったこと

②配当利回りが低いことから保有していな

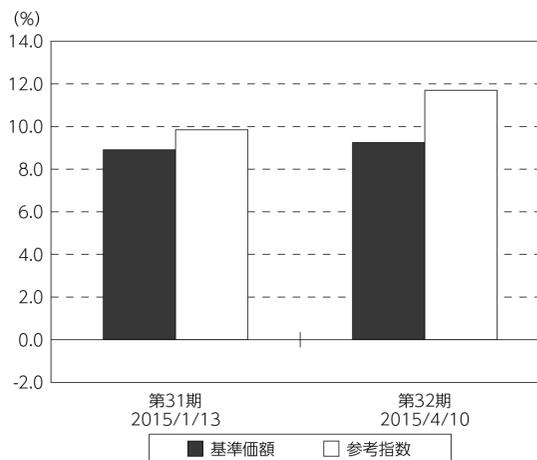
かった台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や、減配リスクを懸念して保有していなかった中国のエネルギー株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

### (主なマイナス要因)

①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた香港の消費者サービス株やマレーシアの銀行株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

②配当利回りが低いことから保有していなかった韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や中国のソフトウェア・サービス株などの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第31期末100円、第32期末200円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期	第32期
	2014年10月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年4月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.839%	200 1.549%
当期の収益	53	200
当期の収益以外	46	—
翌期繰越分配対象額	2,683	3,575

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [アジア好配当株投信 マザーファンド]

#### ・投資環境

FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長のFOMCでのガイダンス(指針)に今後も注目が集まると思われます。米景気に対しては慎重な見方も示しつつ、また一方では利上げの可能性についても排除していません。ただし、たとえ年内に米国の利上げがあってもその幅は小幅に留まると見られています。また、この米国利上げ懸念による株価調整の可能性は時間の経過と共にかなり市場に織り込まれてきています。

中国の潜在的な経済成長率は7%以下の水準に低下してきていると考えられます。汚職追放、腐敗防止の政策が約2年も続いており経済全般に影を落としています。これにも起因し、不動産価格の調整が始まっています。金融政策、財政政策ともやや後手に回っていると一部の指摘はあるものの、政府も成長率低下のリスクを明確に認識しており、市場は将来的には更なる金利低下や資金供給を含む「金融相場」に入っていくと思われます。

一方、生産年齢人口がまだ伸びており順調に内需が拡大している東南アジア市場は業績が良い企業が素直に買われていくという「業績相場」の局面にあると考えられます。また総選挙が行われたインドで、ビジネス志向の候補者が選ばれたことを株式市場は歓迎しています。ま

た、政治問題でこじれたタイもいったん軍事政権になったことで従来の不安定な政情から脱却し、2016年に予定される総選挙までには株価は出遅れを取り戻す可能性もあります。これらを総合して考えると、アジアの経済は減速する中国を東南アジアが補うという図式に変わりはないと思われます。

個々のアジア企業の選定については、人件費の上昇といったコスト上昇が見られる中、生産性の上昇があるかないか、競争力強化を継続しているか否かが重要となります。国境や業種を越えたビジネスも増えている中、弱い企業は淘汰され強い企業が更に強くなるという環境下にあります。

参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））については、一株当たり利益の成長が2015年で9%程度の増益と予想されています（市場予想ベース、3月末現在）。一方、バリュエーション（投資価値評価）は株価収益率で約13.4倍（3月末現在、実績値）、株価純資産倍率で約1.6倍（3月末現在、実績値）で、過去の市場平均とほぼ同じレベルにあります。ただし、米国の政策金利が2015年後半に上昇し、それに沿ってアジアの国債利回りも上昇する可能性がありますので借入れが極端に多い企業には注意を要すると思われます。

こうした投資環境下では、インカムゲインである配当と企業の成長性をバランスさせ、トータルリターンを高める運用を中長期の視点から行なうことが必要になります。その時に注目する項目が、企業の競争力とキャッシュフローや配当性向も鑑みた配当利回りです。競争力があれば利益を増やせ、財務力が堅固であれば配当を増やすことも可能となるからです。当ファンドの特色の1つである配当については、ポートフォリオ全体での配当利回り、アジア市場の平均配当利回りは、実績ベースでそれぞれ4.3%、2.3%（第32期末）です。

\* ファンドの配当利回り：一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を作成基準日の前営業日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しています。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮していません。

## ・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、株価の割安度にも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の来期以降の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、

配当を安定的に払うことで〈株主に還元する〉という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに、アジアにおける企業の合併・買収の動きが再度広がりを見せる中で、配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても引き続き投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策に注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

### **[アジア好配当株投信]**

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年4月10日)

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	71	0.592	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(33)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.071	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 8 )	(0.067)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.036	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 4 )	(0.035)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.026	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 3 )	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	86	0.725	
作成期間の平均基準価額は、12,061円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年4月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第31期～第32期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 209,634	千円 369,780	千口 2,925,815	千円 5,503,472

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年4月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第31期～第32期
	アジア好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,759,676千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	36,143,871千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年4月10日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;アジア好配当株投信&gt;

該当事項はございません。

&lt;アジア好配当株投信 マザーファンド&gt;

区 分	第31期～第32期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,213	百万円 1,176	% 53.1	百万円 7,340	百万円 5,956	% 81.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年4月10日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第30期末	第32期末	
	口数	口数	評価額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 21,434,766	千口 18,718,584	千円 38,097,935

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年4月10日現在)

項目	第32期末	
	評価額	比率
アジア好配当株投信 マザーファンド	千円 38,097,935	% 97.5
コール・ローン等、その他	979,342	2.5
投資信託財産総額	39,077,277	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第32期末における外貨建て純資産(37,912,956千円)の投資信託財産総額(38,098,083千円)に対する比率は99.5%です。

\*外貨建て資産は、第32期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.51円、1香港ドル=15.55円、1シンガポールドル=88.73円、1リンギ=33.12円、1パーツ=3.70円、1フィリピンペソ=2.71円、1ルビア=0.0094円、1ウォン=0.1104円、1新台湾ドル=3.87円、1インドルピー=1.95円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第31期末	第32期末
	2015年1月13日現在	2015年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	37,750,291,586	39,077,277,555
コール・ローン等	666,985,299	979,340,129
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	37,083,304,965	38,097,935,822
未収利息	1,322	1,604
(B) 負債	480,550,746	790,458,481
未払収益分配金	315,299,388	602,332,026
未払解約金	47,789,978	81,085,797
未払信託報酬	117,141,933	106,749,553
その他未払費用	319,447	291,105
(C) 純資産総額(A-B)	37,269,740,840	38,286,819,074
元本	31,529,938,832	30,116,601,337
次期繰越損益金	5,739,802,008	8,170,217,737
(D) 受益権総口数	31,529,938,832口	30,116,601,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,820円	12,713円

(注) 第31期首元本額33,456百万円、第31～第32期中追加設定元本額403百万円、第31～第32期中一部解約元本額3,743百万円、第32期末計算口数当たり純資産額12,713円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額39,389,277円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

## ○損益の状況

項 目	第31期	第32期
	2014年10月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	65,323	53,980
受取利息	65,323	53,980
(B) 有価証券売買損益	3,183,058,195	3,389,304,779
売買益	3,365,074,741	3,458,230,502
売買損	△ 182,016,546	△ 68,925,723
(C) 信託報酬等	△ 117,461,380	△ 107,040,658
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	3,065,662,138	3,282,318,101
(E) 前期繰越益金	3,888,093,610	6,394,756,198
(F) 追加信託差損益金	△ 898,654,352	△ 904,524,536
(配当等相当額)	( 1,822,760,221)	( 1,692,125,405)
(売買損益相当額)	(△2,721,414,573)	(△2,596,649,941)
(G) 計(D+E+F)	6,055,101,396	8,772,549,763
(H) 収益分配金	△ 315,299,388	△ 602,332,026
次期繰越損益金(G+H)	5,739,802,008	8,170,217,737
追加信託差損益金	△ 993,244,169	△ 904,524,536
(配当等相当額)	( 1,728,301,085)	( 1,692,405,623)
(売買損益相当額)	(△2,721,545,254)	(△2,596,930,159)
分配準備積立金	6,733,046,177	9,074,742,273

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年10月11日～2015年4月10日)は以下の通りです。

項 目	第31期	第32期
	2014年10月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	75,232,112円	205,273,602円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	839,775,615円	3,077,044,499円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,822,890,902円	1,692,405,623円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,038,748,021円	6,394,756,198円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,776,646,650円	11,369,479,922円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,783円	3,775円
g. 分配金	315,299,388円	602,332,026円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	200円

## ○分配金のお知らせ

	第31期	第32期
1 万円当たり分配金 (税込み)	100円	200円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年3月27日>

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年4月10日現在)

## ＜アジア好配当株投信 マザーファンド＞

下記は、アジア好配当株投信 マザーファンド全体(18,718,584千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	株数	第32期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	63,550	63,550	66,092	1,027,730	運送インフラ	
TEXWINCA HOLDINGS LTD	44,840	44,840	33,181	515,973	繊維・アパレル・贅沢品	
ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H	95,010	95,010	62,991	979,519	運送インフラ	
DATANG INTERNATIONAL POWER GEN-H	—	21,740	10,065	156,520	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
VICTORY CITY INTL HLDGS LTD	161,679	10,099	1,191	18,531	繊維・アパレル・贅沢品	
PETROCHINA CO LTD-H	5,960	24,480	24,308	377,999	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	18,300	20,860	29,078	452,175	各種電気通信サービス	
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	19,560	19,560	19,520	303,549	電子装置・機器・部品	
COSCO PACIFIC LTD	22,680	22,680	25,174	391,468	運送インフラ	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	54,700	54,700	29,155	453,361	運送インフラ	
HUTCHISON WHAMPOA	2,120	940	10,471	162,833	コングロマリット	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	22,830	18,165	51,679	803,615	商業銀行	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	—	4,030	9,551	148,519	専門小売り	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	22,210	21,410	60,055	933,856	繊維・アパレル・贅沢品	
ZHEJIANG EXPRESSWAY-H	65,760	65,220	73,437	1,141,956	運送インフラ	
CHINA POWER INTERNATIONAL	—	23,370	10,095	156,990	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
EMPEROR ENTERTAINMENT HOTEL	34,750	19,200	3,552	55,233	ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	116,141	115,181	80,857	1,257,337	商業銀行	
DALIAN PORT PDA CO LTD-H	17,420	—	—	—	運送インフラ	
BANK OF CHINA LTD-H	203,913	179,003	87,890	1,366,696	商業銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	27,320	35,400	60,604	942,404	不動産管理・開発	
NAGACORP LTD	23,380	31,480	19,234	299,093	ホテル・レストラン・レジャー	
IND & COMM BK OF CHINA-H	143,312	139,872	86,860	1,350,687	商業銀行	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	33,305	31,290	11,295	175,647	電子装置・機器・部品	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	29,410	—	—	—	不動産管理・開発	
TIANNENG POWER INTL LTD	33,620	31,120	9,740	151,465	自動車部品	
KWG PROPERTY HOLDING LTD	41,060	41,060	25,949	403,521	不動産管理・開発	
STELLA INTERNATIONAL	12,730	12,730	24,848	386,401	繊維・アパレル・贅沢品	
SJM HOLDINGS LIMITED	32,940	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	28,628	29,932	49,926	776,358	ホテル・レストラン・レジャー	
HKT TRUST AND HKT LTD	14,112	14,112	14,705	228,671	各種電気通信サービス	
SANDS CHINA LTD	3,208	12,892	47,249	734,724	ホテル・レストラン・レジャー	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	150,770	170,240	69,628	1,082,717	商業銀行	
小計	株数・金額	1,545,220	1,374,168	1,108,396	17,235,563	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<45.2%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HLDGS	5,280	4,989	10,187	903,940	商業銀行	
UNITED OVERSEAS BANK	3,220	3,220	7,521	667,419	商業銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	—	12,334	5,389	478,250	各種電気通信サービス	
MI LTD	33,560	33,560	12,954	1,149,422	無線通信サービス	
SEMBCORP INDUSTRIES	25,200	—	—	—	コングロマリット	
OCBC-ORD	6,828	6,828	7,279	645,905	商業銀行	
小計	株数・金額	74,088	60,931	43,333	3,844,939	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<10.1%>	

銘柄	株数	第32期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円	
GAMUDA BERHAD	41,061	34,707	17,978	595,438	建設・土木
MALAYAN BANKING	34,474	29,679	28,165	932,837	商業銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	75,535 2	64,386 2	46,143 —	1,528,275 <4.0%>
(タイ)			千バーツ		
KRUNG THAI BANK-NVDR	164,096	33,680	80,160	296,592	商業銀行
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	27,583	16,648	129,854	480,461	無線通信サービス
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	5,137	3,936	32,865	121,602	電子装置・機器・部品
SUPALAI PCL-NVDR	70,679	68,196	150,031	555,115	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB - NVDR	19,805	—	—	—	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PCL-NVDR	1,892	—	—	—	建設資材
AP THAILAND PLC-NVDR	82,039	82,992	60,999	225,699	不動産管理・開発
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	3,701	—	—	—	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	374,933 8	205,453 5	453,911 —	1,679,471 <4.4%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO.	260	377	111,014	300,849	無線通信サービス
ROBINSONS LAND CO	45,505	31,800	93,016	252,074	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45,765 2	32,178 2	204,030 —	552,923 <1.5%>
(インドネシア)			千ルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT	5,205	—	—	—	機械
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	21,280	18,101	13,349,487	125,485	食品
BANK BUKOPIN TBK PT	117,330	117,330	8,447,760	79,408	商業銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	962	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TELEKOMUNIKASI	252,275	290,799	82,586,916	776,317	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	397,052 5	426,230 3	104,384,163 —	981,211 <2.6%>
(韓国)			千ウォン		
KT & G CORP	—	162	1,512,822	167,015	タバコ
SK TELECOM CO LTD	478	403	10,583,475	1,168,415	無線通信サービス
KANGWON LAND INC	549	493	1,787,809	197,374	ホテル・レストラン・レジャー
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	6,339	6,339	4,995,415	551,493	資本市場
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	2,520	2,406	9,094,793	1,004,065	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,887 4	9,804 5	27,974,315 —	3,088,364 <8.1%>
(台湾)			千新台湾ドル		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	78,884	75,104	326,706	1,264,352	半導体・半導体製造装置
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	—	1,910	8,977	34,740	半導体・半導体製造装置
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	620	—	—	—	化学
QUANTA COMPUTER INC	4,940	4,940	36,753	142,236	コンピュータ・周辺機器
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	—	4,620	8,685	33,613	不動産管理・開発
WT MICROELECTRONICS CO LTD	5,401	6,287	30,180	116,798	電子装置・機器・部品
GIANT MANUFACTURING	8,563	—	—	—	レジャー用品
MEDIATEK INC	1,100	1,100	46,420	179,645	半導体・半導体製造装置
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	3,057	1,947	44,202	171,064	繊維・アパレル・贅沢品
MERIDA INDUSTRY CO LTD	1,375	2,895	69,926	270,614	レジャー用品
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES	76,200	60,410	303,863	1,175,951	半導体・半導体製造装置
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	11,004	11,004	46,217	178,860	電子装置・機器・部品
TAIWAN SEMICONDUCTOR	20,188	14,108	201,754	780,790	半導体・半導体製造装置
UNITED MICROELECTRONICS CORP	16,610	16,610	25,579	98,992	半導体・半導体製造装置
WPG HOLDINGS CO LTD	72,497	70,287	281,852	1,090,771	電子装置・機器・部品

銘柄	株数	第30期末		第32期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(台湾) PEGATRON CORP	百株	1,030	—	千新台幣ドル	千円	コンピュータ・周辺機器
小計	株数・金額	301,473	271,225	1,431,119	5,538,433	
	銘柄数<比率>	14	13	—	<14.5%>	
(インド)				千インドルピー		
OIL&NATURAL GAS CORP LTD		2,821	2,821	87,506	170,638	石油・ガス・消耗燃料
HCL TECHNOLOGIES LTD		2,461	2,576	248,405	484,390	情報技術サービス
TATA CONSULTANCY SVS LTD		771	—	—	—	情報技術サービス
OIL INDIA LTD		3,515	3,515	160,521	313,017	石油・ガス・消耗燃料
COAL INDIA LTD		7,230	7,502	290,304	566,093	石油・ガス・消耗燃料
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD		—	5,859	340,662	664,290	貯蓄・抵当・不動産金融
小計	株数・金額	16,800	22,274	1,127,400	2,198,431	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<5.8%>	
合計	株数・金額	2,840,757	2,466,653	—	36,647,613	
	銘柄数<比率>	75	70	—	<96.2%>	

\* 邦貨換算金額は、第32期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* ー印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	株数	第30期末		第32期末		比率
		口数	口数	評価額	評価額	
(シンガポール)				千シンガポールドル	千円	%
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		—	85,000	227	20,212	0.1
FRASERS COMMERCIAL TRUST		2,766,000	2,766,000	4,190	371,822	1.0
FRASERS CENTREPOINT TRUST		281,000	281,000	576	51,112	0.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS		276,000	—	—	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		—	227,000	362	32,126	0.1
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		1,100,000	1,100,000	1,815	161,044	0.4
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT		547,800	547,800	818	72,666	0.2
小計	口数・金額	4,970,800	5,006,800	7,990	708,985	
	銘柄数<比率>	5	6	—	<1.9%>	
(マレーシア)				千リンギ		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		1,467,400	—	—	—	—
小計	口数・金額	1,467,400	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(タイ)				千バーツ		
TRUE TELECOM GROWTH FUND-F		—	7,747,300	94,517	349,713	0.9
小計	口数・金額	—	7,747,300	94,517	349,713	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.9%>	
合計	口数・金額	6,438,200	12,754,100	—	1,058,698	
	銘柄数<比率>	6	7	—	<2.8%>	

\* 邦貨換算金額は、第32期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

\* ー印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# アジア好配当株投信 マザーファンド

第8期(2014年10月10日決算)  
(計算期間：2013年10月11日～2014年10月10日)

## 《運用報告書》

受益者のみなさまへ

アジア好配当株投信 マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域(韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等)の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR(預託証券)、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

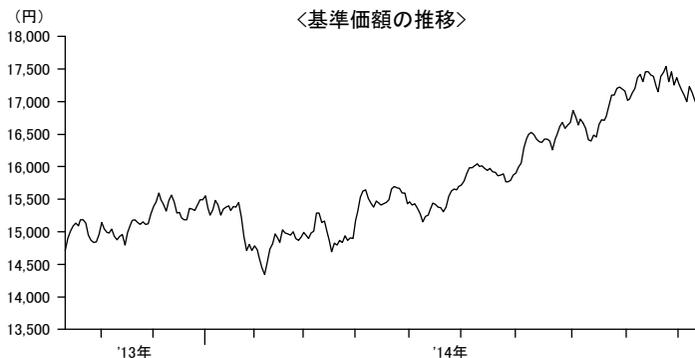
**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1  
<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ◎運用経過

### ○基準価額の推移

基準価額は、期初14,709円から期末16,998円となりました。

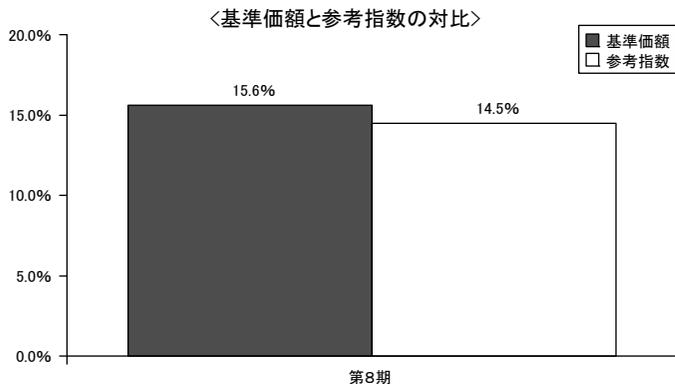


### ○主な変動要因

- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国共産党の三中全会(第18期中央委員会第三回全体会議)や主要経済指標の発表を控え利益確定の売りが広がったこと
- (上 昇) 中国の経済指標の上振れが好感されたこと、米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する過度な懸念が後退したこと
- (下 落) 中国の経済成長の鈍化が懸念されたこと、新興国通貨の下落を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米国の金融緩和策の維持が好感されたこと、中国の政策期待が高まったこと
- (下 落) 中国の主要経済指標の下振れで景気の先行き懸念が高まったこと、米国の早期利上げ観測が広がったこと
- (上 昇) 米国の経済指標の改善や欧州の金融緩和継続期待を背景とした欧米株高が好感されたこと、中国の景気刺激策の発表が好感されたこと
- (横ばい) 香港と上海の両取引所間の相互取引解禁の発表が好感された一方、中国景気の先行きに慎重な見方が広がったこと
- (上 昇) 米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、香港と上海の両取引所間の相互取引が10月に解禁されるとの観測が広がったこと
- (上 昇) 中国の追加的な景気刺激策への期待が高まったこと、地政学的リスクや米国の早期利上げ観測が後退したこと、香港と上海の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと
- (下 落) 中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

## ○参考指数との対比

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が14.5%の上昇となったのに対して、基準価額は、15.6%の上昇となりました。



(主なプラス要因)

- ① 配当の高い成長性が予想されることから市場平均と比べて多めに投資していたインドのソフトウェア・サービス株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ② 配当利回りが低いことから保有していなかった韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や自動車・自動車部品株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ① 配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた香港の消費者サービス株などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ② 配当利回りが低いことから保有していなかった中国のソフトウェア・サービス株や配当の成長性が低いことから保有していなかった中国の電気通信サービス株などの騰落率が市場平均を上回ったこと

## ◎ポートフォリオ

## ○当作成期中の主な動き

- (1) 国別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断からシンガポール、タイなどは市場平均と比較して多めに投資しました。一方、韓国、インドなどは少なめとしました。
- (2) 業種につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から、銀行、電気通信サービス、消費者サービスなどを当作成期末において参考指数と比較して高めの保有比率としました。一方、保険、素材、エネルギーなどは少なめの保有比率にとどめました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ① 配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。SK TELECOM CO LTD(韓国/電気通信サービス)、KRUNG THAI BANK-NVDR(タイ/銀行)、MALAYAN BANKING(マレーシア/銀行)、SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES(台湾/半導体・半導体製造装置)、SEMBCORP INDUSTRIES(シンガポール/資本財)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。また、ショッピング・モールなどに投資するREIT(上場不動産投資信託)のFRASERS COMMERCIAL TRUST(シンガポール)などを保有しました。
  - ② 企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジはしていません。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)MSCI、ブルームバーグ

## ◎今後の運用方針

### ○投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、株価の割安度にも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の来期以降の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで<株主に還元する>という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに、アジアにおける企業の合併・買収の動きが再度広がりを見せる中で、配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても引き続き投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策に注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

### ◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	24円 (24) (0)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	13 (13) (0)
(c) 保 管 費 用 等	9
合 計	46

\* (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◎期中の売買及び取引の状況 (自2013年10月11日 至2014年10月10日)

## (1)株式

外 国	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	百株		百株	
ア メ リ カ	108	千米ドル 633	108	千米ドル 627
香 港	342,831 (9,085)	千香港ドル 169,223 (2,584)	531,443 (2,152)	千香港ドル 517,850 (798)
シ ン ガ ポ ー ル	33,810 (1,517)	千シンガポールドル 13,558 (927)	36,510 (758)	千シンガポールドル 23,732 (346)
マ レ ー シ ア	747 (315)	千リンギ 328 (566)	9,422 (315)	千リンギ 12,358 (566)
タ イ	161,706 (8,269)	千バーツ 295,315 (7,856)	196,620 (-)	千バーツ 978,706 (4,962)
フ ィ リ ピ ン	15	千フィリピンペソ 4,366	55,618	千フィリピンペソ 103,442
イ ン ド ネ シ ア	252,275 (39,100)	千ルピア 64,920,007 (-)	123,253 (39,100)	千ルピア 45,026,802 (-)
韓 国	478	千ウォン 11,469,724	10,510	千ウォン 19,825,304
台 湾	55,760 (661)	千新台幣ドル 311,208 (4,924)	128,246 (247)	千新台幣ドル 1,004,859 (2,136)
イ ン ド	18,826	千インドルピー 699,357	6,771	千インドルピー 392,981

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2)新株予約権証券

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	証券		証券	
タイ	— (1,653,800)	千バーツ — (9,925)	— (1,653,800)	千バーツ — (9,925)

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

## (3)投資信託証券(銘柄別)

外 国	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	—	千シンガポールドル	—	千シンガポールドル
CAPITAMALL TRUST	—	—	2,563,500	4,770
FRASERS COMMERCIAL TRUST	—	—	—	—
			(—)	(4)
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	384,000	605
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	—	—	82,000	117
	(93,800)	(128)	(—)	(27)
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT RIGHTS	—	—	—	—
	(93,800)	(26)	(93,800)	(26)
小 計	—	—	3,029,500	5,492
	(187,600)	(155)	(93,800)	(58)
マレーシア	—	千リンギ	—	千リンギ
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	—	—	1,363,500	2,070
小 計	—	—	1,363,500	2,070

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,461,002千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,913,800千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎組入資産の明細

## (1)外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首 株数	当期末		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	63,550	63,550	53,064	737,593	運送インフラ	
TEXWINCA HOLDINGS LTD	44,840	44,840	30,580	425,074	繊維・アパレル・贅沢品	
ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H	95,010	95,010	45,889	637,868	運送インフラ	
CHINA MOBILE LTD	2,595	—	—	—	無線通信サービス	
VICTORY CITY INTL HLDGS LTD	—	161,679	19,563	271,928	繊維・アパレル・贅沢品	
POLY PROPERTY GROUP CO LTD	9,430	—	—	—	不動産管理・開発	
PETROCHINA CO LTD-H	5,960	5,960	5,918	82,264	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	—	18,300	21,411	297,612	各種電気通信サービス	
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	33,960	19,560	13,985	194,397	電子装置・機器・部品	
COSCO PACIFIC LTD	35,800	22,680	23,768	330,384	運送インフラ	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	51,480	54,700	26,638	370,280	運送インフラ	
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	5,780	—	—	—	運送インフラ	
HUTCHISON WHAMPOA	2,650	2,120	20,871	290,112	コングロマリット	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	37,720	22,830	56,618	786,995	商業銀行	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	21,900	22,210	53,526	744,012	繊維・アパレル・贅沢品	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	7,120	—	—	—	不動産管理・開発	
VTECH HLDGS LTD	1,480	—	—	—	通信機器	
ZHEJIANG EXPRESSWAY-H	65,760	65,760	52,016	723,024	運送インフラ	
EMPEROR ENTERTAINMENT HOTEL	8,500	34,750	8,027	111,578	ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	116,141	116,141	64,807	900,819	商業銀行	
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	4,380	—	—	—	不動産管理・開発	
DALIAN PORT PDA CO LTD-H	67,320	17,420	4,720	65,619	運送インフラ	
BANK OF CHINA LTD-H	203,913	203,913	71,981	1,000,539	商業銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	25,375	27,320	46,498	646,331	不動産管理・開発	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	1,535	—	—	—	不動産管理・開発	
NAGACORP LTD	18,380	23,380	14,729	204,738	ホテル・レストラン・レジャー	
IND & COMM BK OF CHINA-H	143,312	143,312	71,226	990,047	商業銀行	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	40,265	33,305	11,257	156,473	電子装置・機器・部品	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	26,410	29,410	8,970	124,683	不動産管理・開発	
TIANNENG POWER INTL LTD	31,260	33,620	8,808	122,437	自動車部品	
KWG PROPERTY HOLDING LTD	38,060	41,060	23,116	321,323	不動産管理・開発	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	63,620	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
STELLA INTERNATIONAL	13,150	12,730	27,369	380,436	繊維・アパレル・贅沢品	
SOHO CHINA LTD	116,885	—	—	—	不動産管理・開発	
CHINA DONGXIANG GROUP CO	74,280	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
SJM HOLDINGS LIMITED	50,680	32,940	50,332	699,619	ホテル・レストラン・レジャー	
HUTCHISON TELECOMM HONG KONG	26,120	—	—	—	各種電気通信サービス	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	40,428	28,628	65,414	909,268	ホテル・レストラン・レジャー	
HKT TRUST AND HKT LTD	13,900	14,112	13,139	182,632	各種電気通信サービス	
SANDS CHINA LTD	—	3,208	13,682	190,181	ホテル・レストラン・レジャー	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	100,150	150,770	52,920	735,591	商業銀行	
CHAOWEI POWER HOLDINGS LTD	17,800	—	—	—	自動車部品	
小計	株数・金額	1,726,900	1,545,220	980,854	13,633,870	
	銘柄数 < 比率 >	39	30	—	<37.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS	5,440	5,280	9,699	822,699	商業銀行	
SEMBCORP MARINE	25,180	—	—	—	機械	
UNITED OVERSEAS BANK	6,870	3,220	7,241	614,247	商業銀行	
M1 LTD	—	33,560	11,846	1,004,835	無線通信サービス	
SEMBCORP INDUSTRIES	32,470	25,200	12,776	1,083,694	コングロマリット	
OCBC-ORD	6,070	6,828	6,719	569,947	商業銀行	
小計	株数・金額	76,030	74,088	48,283	4,095,424	
	銘柄数 < 比率 >	5	5	—	<11.2%>	

銘柄		期首		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(マレーシア)</b>		百株	百株	千リンギ	千円	
GAMUDA BERHAD		40,314	41,061	19,791	655,293	建設・土木
MALAYAN BANKING		40,582	34,474	33,956	1,124,312	商業銀行
PUBLIC BANK-FOREIGN		3,314	—	—	—	商業銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	84,210 3	75,535 2	53,748 —	1,779,605 <4.9%>	
<b>(タイ)</b>				千バーツ		
KRUNG THAI BANK-NVDR		212,232	164,096	388,909	1,291,178	商業銀行
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR		3,066	—	—	—	商業銀行
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR		45,662	27,583	197,908	657,054	無線通信サービス
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR		10,998	—	—	—	無線通信サービス
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR		—	5,137	31,464	104,460	電子装置・機器・部品
SUPALAI PCL-NVDR		63,540	70,679	178,464	592,502	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB - NVDR		19,623	19,805	19,606	65,095	不動産管理・開発
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR		12,684	—	—	—	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PCL-NVDR		2,660	1,892	82,869	275,127	建設資材
AP THAILAND PLC-NVDR		10,311	82,039	57,017	189,296	不動産管理・開発
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		2,747	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR		18,054	3,701	21,467	71,271	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	401,578 11	374,933 8	977,706 —	3,245,986 <8.9%>	
<b>(フィリピン)</b>				千フィリピンペソ		
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS		270	—	—	—	商業銀行
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC		18,533	—	—	—	コングロマリット
PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO.		245	260	79,159	190,773	無線通信サービス
ROBINSONS LAND CO		53,386	45,505	108,758	262,107	不動産管理・開発
EMPERADOR INC		28,934	—	—	—	飲料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	101,369 5	45,765 2	187,917 —	452,880 <1.2%>	
<b>(インドネシア)</b>				千ルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT		5,205	5,205	10,058,662	89,522	機械
INDOFOOD SUKSES MAK TBK		21,280	21,280	14,417,200	128,313	食品
BANK BUKOPIN TBK PT		192,740	117,330	8,213,100	73,096	商業銀行
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT		17,275	—	—	—	運送インフラ
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT		10,635	962	2,453,100	21,832	石油・ガス・消耗燃料
TELEKOMUNIKASI		20,895	252,275	70,637,000	628,669	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	268,030 6	397,052 5	105,779,062 —	941,433 <2.6%>	
<b>(韓国)</b>				千ウォン		
SK TELECOM CO LTD		—	478	13,438,544	1,354,605	無線通信サービス
S-OIL CORPORATION-PFD		50	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
KANGWON LAND INC		3,992	549	1,885,471	190,055	ホテル・レストラン・レジャー
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		12,400	6,339	4,570,678	460,724	資本市場
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD		542	—	—	—	商業サービス・用品
GRAND KOREA LEISURE CO LTD		2,934	2,520	10,473,425	1,055,721	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,919 5	9,887 4	30,368,118 —	3,061,106 <8.4%>	
<b>(台湾)</b>				千新台幣ドル		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC		63,524	78,884	294,240	1,044,553	半導体・半導体製造装置
CHINA STEEL CHEMICAL CORP		—	620	10,943	38,847	化学
QUANTA COMPUTER INC		—	4,940	35,321	125,389	コンピュータ・周辺機器
ADVANTECH CO.,LTD.		17,376	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
WT MICROELECTRONICS CO LTD		—	5,401	25,792	91,562	電子装置・機器・部品
GIANT MANUFACTURING		9,193	8,563	202,961	720,514	レジャー用品
MEDIATEK INC		—	1,100	46,200	164,010	半導体・半導体製造装置
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD		30,500	—	—	—	無線通信サービス

銘柄		期首		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD		700	3,057	48,151	170,939	繊維・アパレル・贅沢品
MERIDA INDUSTRY CO LTD		—	1,375	28,472	101,078	レジャー用品
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES		88,680	76,200	316,230	1,122,620	半導体・半導体製造装置
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP		11,004	11,004	46,877	166,414	電子装置・機器・部品
TAIWAN SEMICONDUCTOR		38,198	20,188	252,359	895,874	半導体・半導体製造装置
UNITED MICROELECTRONICS CORP		—	16,610	21,426	76,065	半導体・半導体製造装置
WPG HOLDINGS CO LTD		114,367	72,497	268,240	952,255	電子装置・機器・部品
PEGATRON CORP		—	1,030	5,551	19,708	コンピュータ・周辺機器
小計	株数・金額	373,545	301,473	1,602,770	5,689,833	
	銘柄数<比率>	9	14	—	<15.6%>	
(インド)				千インドルピー		
OIL&NATURAL GAS CORP LTD		—	2,821	116,088	206,636	石油・ガス・消耗燃料
HCL TECHNOLOGIES LTD		3,365	2,461	417,332	742,851	情報技術サービス
TATA CONSULTANCY SVS LTD		1,379	771	208,801	371,666	情報技術サービス
OIL INDIA LTD		—	3,515	215,464	383,526	石油・ガス・消耗燃料
COAL INDIA LTD		—	7,230	248,273	441,927	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	4,745	16,800	1,205,959	2,146,608	
	銘柄数<比率>	2	5	—	<5.9%>	
合計	株数・金額	3,056,329	2,840,757	—	35,046,750	
	銘柄数<比率>	85	75	—	<96.2%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## (2)外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末				
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)				千シンガポールドル	千円	%
CAPITAMALL TRUST	2,563,500	—	—	—	—	—
FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,766,000	2,766,000	3,761	319,072	0.9	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	281,000	281,000	532	45,166	0.1	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	660,000	276,000	465	39,446	0.1	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,100,000	1,100,000	1,584	134,354	0.4	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	536,000	547,800	797	67,605	0.2	
小計	口数・金額	7,906,500	4,970,800	7,140	605,645	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<1.7%>	
(マレーシア)				千リンギ		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	2,830,900	1,467,400	2,230	73,850	0.2	
小計	口数・金額	2,830,900	1,467,400	2,230	73,850	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
合計	口数・金額	10,737,400	6,438,200	—	679,495	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<1.9%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ◎投資信託財産の構成

(2014年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	35,046,750	95.9
投 資 証 券	679,495	1.9
コール・ローン等、その他	827,416	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	36,553,661	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(36,235,216千円)の投資信託財産総額(36,553,661千円)に対する比率は99.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.80円、1香港ドル=13.90円、1シンガポールドル=84.82円、1リンギ=33.11円、1バーツ=3.32円、1フィリピンペソ=2.41円、1ルピア=0.0089円、1ウォン=0.1008円、1新台幣ドル=3.55円、1インドルピー=1.78円。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月10日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	36,553,661,020
コール・ローン等	599,695,027
株 式 ( 評 価 額 )	35,046,750,208
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	679,495,807
未 収 入 金	168,203,053
未 収 配 当 金	59,516,602
未 収 利 息	323
(B) 負 債	118,144,130
未 払 金	118,144,130
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	36,435,516,890
元 本	21,434,766,557
次 期 繰 越 損 益 金	15,000,750,333
(D) 受 益 権 総 口 数	21,434,766,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,998円

## ◎損益の状況

(自2013年10月11日 至2014年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,542,359,966
受 取 配 当 金	1,541,998,423
受 取 利 息	361,543
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,125,734,915
売 買 益	6,935,941,440
売 買 損	△ 2,810,206,525
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,323,617
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	5,646,771,264
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,943,029,558
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	311,478,037
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,900,528,526
(H) 計 ( D + E + F + G )	15,000,750,333
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	15,000,750,333

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額29,608百万円、期中追加設定元本額571百万円、期中一部解約元本額8,745百万円、計算口数当たり純資産額16,998円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア好配当株投信21,434百万円。

### 〈お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年4月10日現在)

年 月	日
2015年4月	—
5月	1、25
6月	19
7月	1
8月	—
9月	28
10月	1、9、21
11月	—
12月	25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。